

ステークホルダーの皆さまへ

連結財務ハイライト

ステークホルダーの皆さまへ
社長メッセージ

特集



中期経営計画の2年度目となる平成23年度は、守りから攻めに転じ、新たな業務展開により当行ならではの特色あるサービスで、お客さま、そして社会のご期待にお応えするとともに、収益源の多様化を積極的に図るべく、さまざまな施策に取り組んでおります。

業績の面では、当中間期は前年度の黒字転換を引き継ぎ、安定的な収益体質の定着に向け業務は順調に推移し、前年同期を上回る利益を計上することができました。

代表取締役社長
当麻 茂樹

東日本大震災で被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

経営体制を一新し、正常かつ安定的な成長軌道への復帰を目指してスタートを切った昨年度は、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」を基本コンセプトとする「中期経営計画」を策定するとともに、その初年度としての成果を着実に上げ、黒字転換を果たしました。また、過去のほぼすべての問題に決着をつける一方、収益安定化に向けての体制を整えることができました。

中期経営計画の2年度目となる平成23年度は、昨年度の成果を踏まえ、守りから攻めへと転換し、新たな業務展開による収益源の多様化を積極的に図るべく、さまざまな取り組みを展開しております。

平成23年度中間期の取り組みと成果

平成23年度中間期は、欧州の債務危機や国内外の経済動向を反映した金融市場の低迷、とりわけ国内においては、東日本大震災にかかる復興需要本格化の遅れ、東京電力福島第一原子力発電所の事故、円高の進行などが重なり、先行きの不透明感が続く厳しい業務環境となりました。こうした中、当行は引き続き中期経営計画に沿って、顧客基盤の再構築と収益安定化に向けた取り組みを継続してまいりました。

平成23年度中間期の業績は、引き続き各事業部門における収益力の底上げを図る一方、徹底した経費削減、ノンコア資産の削減や消費者金融ファイナンス業務における債権の良質化の進展などによる与信関連費

事業概況

マネジメント体制

資料編

用の圧縮などにより堅調に推移しました。

その結果、当中間期の連結純利益は前年同期比34億円増加し203億円となりました。また単体純利益では、金融市場の低迷を受け第2四半期に株式の減損を行った結果、前年同期比47億円の減少となりましたが、45億円の利益を計上しました。なお、新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャルおよび昭和リースなど、各子会社とも順調に増益となりました。

このように、当中間期は中期経営計画2年度目の前半として順調な成果を上げることができました。これもひとえに、お客さま、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。引き続き、中期経営計画の当年度目標ならびに翌年度の最終目標の達成に向けて取り組んでまいります。

事業の戦略と方向性

当行は、中期経営計画で掲げる「顧客基盤の再構築」そして「収益力の安定化」の目標に向け、法人、個人それぞれのお客さまに付加価値の高い商品・サービスをスピーディーにご提供するとともに、グループ全体で徹底した合理化に取り組むことで、引き続き安定的な収益の計上を目指してまいります。

法人向け業務については、事業法人、公共法人ならびに金融法人のお客さまのニーズにお応えするさまざまな商品・サービスをご提供しています。従来からのお客さまのニーズの中心である貸出などに取り組む法人営業に加え、当行が強みを持ち、差別化可能な対顧客業務を中心とする業務を「コア業務」として積極的に展開しております。コア業務には、適切なリスク・リ

ターン水準を確保しながら取り組む不動産ファイナンスや、付加価値の高い案件を中心とした企業買収ファイナンスなどのスペシャルティ・ファイナンス、お客さまとの取引を中心としたキャピタルマーケット、金融環境の変化をとらえながら取り組むクレジット・トレーディング、企業の合併・買収などの仲介をするアドバイザリーなどが含まれます。事業法人向け貸出については、中堅・中小企業との取引を中心に推進し、新規開拓にも注力して顧客基盤の拡大を図ります。また、ヘルスケアファイナンスをはじめとした福祉や環境、再生可能エネルギーなど、社会の持続的発展に寄与する分野を中心に、社会、経済の変化に応じて新たに生まれる産業や金融ニーズを掘り起こし、金融機関として積極的に支援してまいりたいと考えています。こうした新産業創生支援業務を推進する専担チームを設置し、取り組みを強化しております。加えて、厳しい経済環境のもと、企業の再生支援や、アジアを中心とする海外展開への支援など、当行の専門性を生かしたソリューションの提供を強化してまいります。さらに、当行が強みとする公共法人との取引拡大や、地域金融機関との連携といった金融法人取引分野のより一層の充実を図り、付加価値の高い金融商品・サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

個人のお客さま向け業務は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務から成ります。銀行本体と子会社群が一体となり、個人向け金融サービスのシームレスな展開と幅広い商品・サービスを提供することにより、信頼される個人向け総合金融サービスの確立を目指しています。

リテールバンキング業務においては、個人のお客さまのライフステージに合わせた資産運用商品・ローン

商品の提供力の高度化になお一層取り組むと同時に、お客さまの金融取引や商品にかかわるニーズに対し、あらゆるチャネルを通じて適切に対応できる提案力を強化してまいります。

また、コンシューマーファイナンス業務は、貸金業法改正など法規制の変更、それに伴う市場の縮小、業界再編など、厳しい事業環境にあります。こうした中、グループ子会社間の経営資源の有効活用やITを最大限に活用した経費構造の見直しと適切な与信費用管理を引き続き実施してまいります。その一環として、従来、新生フィナンシャルが「レイク」ブランドで行っていた個人向け無担保ローン事業の一部を譲り受け、平成23年10月より、わが国初となる銀行本体での本格的な個人向け無担保ローンサービス「新生銀行カードローンレイク」を開始いたしました。

金融円滑化法に基づく当行の取り組みについては、法人および個人のお客さまのニーズへの柔軟かつ迅速な対応に努めるとともに、コンサルティング機能の強化に向けた体制の整備に努めております。

新しい金融機関の姿を求めて

東日本大震災の影響、そして東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響に加え、欧州債務危機に端を

発する世界的な金融市場の混乱、そして円高の進行など、わが国の金融・経済環境はなお不透明であり、金融業を取り巻く環境には引き続き大変厳しいものがあります。

他方で、社会、経済の変化や規制緩和の流れの中で、従来以上に民間セクターの役割が重要となっています。とりわけ、大震災の被災地復興に向けた取り組みはさまざまな形で始まっており、私ども金融機関の果たすべき使命には極めて重いものがあります。金融機関のあり方が今ほど問われている時はありません。従前の金融サービスにとどまる守りの姿勢を脱し、新たな産業の勃興・発展を積極的に支援することにより、わが国経済の発展に貢献するものでなければなりません。

当行は規模の面では決して大きな銀行ではありません。しかし、多様な人材と、強みのある分野における専門性の高さなど、当行の特色を生かすことにより、当行ならではの貢献で、お客さま、そして社会のご期待にお応えしていくことができると考えます。またそれこそが、当行が長期的に安定的な収益力を持ち、お客さまに求められる銀行となるために、進むべき方向であると考えております。当行グループ役職員一丸となり、この目標に向け全力で取り組んでまいります。

今後とも皆さまの変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

当麻茂樹

代表取締役社長

当麻 茂樹